

# 川内原発 即時停止せず

## 九電、鹿児島知事に回答

九州電力は5日、川内原発（鹿児島県薩摩川内市）を「直ちに停止」するよう求めた鹿児島県の三反園知事に対し、応じない方針を回答した。熊本地震を受けた「特別点検」などを打ち出しつつ、10月以降の定期検査入りまで動かす。三反園知事は「極めて遺憾」と反発。週内に再度の要請に踏み切る方針を固めた。

の納得が得られず定期検査後の運転再開に反対されることだ。法的には権限がないが、立地自治体トップが拒んだままでの運転は難しい。

## 知事、週内に再要請

「私は熊本地震を受けて停止と再点検を強く要請した。その答えは『定期検査で』ということだった」

九電の回答を受けた三反園知事は、「遺憾」の意味を報道陣に問われ、そう語った。今週中に九電に一時停止と安全対策を再要請する方針という。

そもそも今回の要請の背景には、4月の熊本地震を受けた県民の不安がある。国の避難の指針は原発の単独事故を想定し、広い範囲で屋内退避を前提としている。だが、震度7の揺れで多くの住宅が損壊。道路も多くが通行不能になった。原発周辺の住民からは避難計画の実効性への疑問の声があがっていた。知事も先月、原発周辺の避難路などを視察し、「避難計画を含めて見直す必要がある」と語っていた。

知事は今回、九電から避難車両の追加や社員による避難への協力を引き出したが、住民の安全確保は本来、行政が担うものだ。知事は有識者らが計画の実効性などを検証する「原子力問題検討委員会（仮称）」を県庁に設ける考えだが、設置時期も人選も固まっていない。

九電が定期検査とは別に実施するとした特別点検は「ある程度要請に依じている」と一定の評価をした。だが安全性をどう確認するかについては明らかにしていない。1号機は10月、2号機は12月に定期検査が始まる。検査後の運転再開時に知事の本気度が問われることになる。

「熊本地震後もしっかりと運転を続けてきたという思いがある」。九電の瓜生道明社長は5日、回答書を三反園知事に手渡した後、報道陣に、川内原発の「直ちに停止」に依じない理由をこう述べた。

九電にとって、即時停止の要請を拒むことは「護れない一線」（九電幹部）。

要請（8月26日）	回答（5日）
原発を直ちに停止	応じない
熊本地震の影響がないか施設の点検を	10月からの定期検査とは別に、ボルトの緩みなど10項目を特別点検
原発周辺の活断層調査	応じない。地震観測点は現在の19カ所から30カ所に増やす
避難計画への支援強化	避難用の福祉車両十数台を追加配備
事故時の正確な情報発信	新たに地震計のデータをホームページで常時公開

### 三反園知事の要請と九電の回答（骨子）

「応じれば、前例となって各地で審査が進む他原発の再稼働に影響を与えかねない」とみるからだ。政府や電力業界にはそうした懸念があり、九電も玄海原発（佐賀県）の審査が進んでいる。

そこで、「知事に納得してもらおう妥協点」（九電幹部）として盛り込んだのが定期検査と別に進めるという「特別点検」だ。1号機は10月6日、2号機は12月16日に定期検査に入る計画だが、非常用電源装置の点検など10項目の点検も別に実施するという。

避難計画への支援強化や、情報発信の強化も打ち出した。瓜生社長は「ずいぶん網羅したつもり」と強調した。九電は今後、三反園知事の再要請に備えるが、「これ以上求められても困る」（幹部）との声も漏れる。さらに九電にとつて心配が大きいのは、知事